

菅政権による「尖閣列島」強奪のための

侵略戦争

絶対に阻止



昨年11月集会後、5800人が銀座の街をデモ

11・7日比谷1万人デモで戦争止めよう！

日米合同軍事演習やめろ！

学生のみなさん！ 今、「尖閣諸島」（中国名・釣魚台）をめぐる情勢が急展開しています！

3日の報道（産経新聞）によると、11月に米軍と日本自衛隊が合同で「尖閣諸島奪還作戦」と称する日米合同軍事演習を行うと報じられています！

演習は、第1段階で「日米両軍で尖閣諸島を包囲し中国軍を兵糧攻めにする」、第2段階で「陸上自衛隊・空挺部隊が尖閣諸島に降下し、中国軍を殲滅する」という極めて具体的で露骨な戦争を想定しています。こんなあからさまな戦争挑発はかつてないことです！

米軍はこの間、韓国軍との大規模な軍事演習を黄海などで連続的に行い（これに海上自衛隊4名も参加）、これに

中国側も反発して軍事演習を行ってきました（右図参照）。しかし、日米合同演習となればこれまでとは段違いのエスカレートです！

オバマと菅は本気で中国に戦争をしかけるつもりだということです。絶対に許せません！

日本による「尖閣列島」強奪と中国への侵

略戦争に断固反対の声を上げましょう！

今ほど学生が反戦闘争に立ち上がることが求められている時代はありません！

沖縄では名護市議選で基地移設反対派が圧勝しました。「戦争反対！基地と安保をなくせ！」その沖縄の意志は不動です。ここに戦争をとめる展望があります。そして来る11月7日、日比谷野外音楽堂で全国労働者総決起集会が開催されます。戦争を止めるため、労働者・学生はこの集会に総結集しよう！ 一万人のデモで菅政権を打倒しよう！

「日本固有の領土」という大嘘

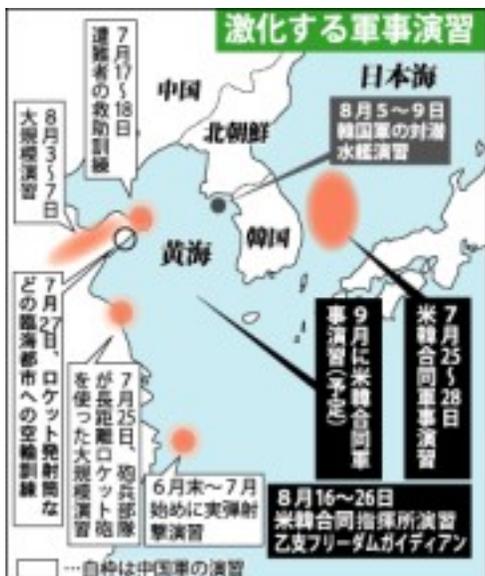
そもそも「尖閣諸島」（釣魚台）は、歴史的にも、地理的にも、国際法的にも中国の領土です。それをあたかも「日本固有の領土が中国に脅かされている」かのように政府・マスコミが主張していること自体が大ウソです。

歴史的には、

尖閣諸島を最初に発見したのは中国人（1534年）であり、昔から台湾の漁民が漁業を行う休憩地として使ってきました。日本人は古来よりこの島に何の関係ももっていません。

国際法的には、

日本は1895年、日清戦争後の下関条約で清国から釣魚台を強奪しますが、これも1945年ポツダム宣言で「中国に返還すること」とされており、現在は国際法上完全に中国領土です。それ以前の1941年、最高裁の判例でも「釣魚台島は台湾所属」とする判決が出ています。



そもそも日清戦争は宣戦布告もなしに日本が仕掛けた一方的な侵略戦争であり、こんな戦争で強奪した土地を未だに「日本の領土」だと傲然と言い張ること自体が、完全に「居直り強盗」の理屈そのものです。

地理的には、

尖閣諸島は中国大陸棚に所属し、日本との間に水深2000mもの海溝が存在します。1958年制定の大陸棚条約に照らしても、尖閣諸島の領有・開発権は明確に中国にあります。

ところが、1968年に国連の調査で尖閣諸島海底に豊富な石油が眠っていることが分かって以来、日本政府は突然「日本の領土だ」と主張し始めたのです。実に卑劣な盗人猛々しい侵略者の主張ではありませんか。

菅政権や右翼がなんと言い逃れをしようと、これが厳然たる事実です。それにもかかわらず、政府・マスコミはこれらの事実を全部隠して、「中国が不法占拠している」などと事実を捻じ曲げて世論操作し、中国への反感を煽りたてているのです。こうやって戦争が始まっていくのを、黙って許すわけにはいきません！

「日本版海兵隊設置」侵略国家への 転換はかる菅政権の「新安保懇」

事態の背景にあるのは、世界大恐慌の激化と資本主義の危機です。アメリカ・オバマ政権は「輸出2倍化」を掲げ、アジア（とくに中国）の市場と資源をぶん獲ることを宣言しました。菅政権はこれに対抗して「アメリカを除いた東アジア共同体構築」を掲げています。

そして菅はこの「現代版大東亜共栄圏」の構築に向け、日本を本格的な「侵略国家」へ転換させようとしています。それを示すのが、菅政権の私設諮問機関「新たな時代の安全保障と防衛力に関する懇談会」（略称・新安保懇）です。

新安保懇報告では、従来の「専守防衛」の考え方を「有効性を失った」と否定し、「静的抑止から動的抑止へ」「受動的な平和国家から能動的な『平和創造国家』へ」転換せよと主張しています。これは具体的には、例えば今まで日本領海内を監視していた海上自衛隊が、今後は中国領

海や中国本土近くまで進出していくことを意味します。

また、米海兵隊をモデルに陸自の一部を再編し、「日本版海兵隊」を設置するとまで言っています。海兵隊は「敵地」に乗り込んで占領する「殴り込み部隊」であり、真正銘の侵略部隊、先制攻撃部隊です。さらに「非核三原則」や「武器輸出三原則」見直しも主張し、次々と戦後の「タブー」を破って戦争国家にしていくことを提言しています。

戦争を仕掛けようとしているのは明らかに日本の方です。

大学は何をしているのか！

この戦争の危機を前に、大学は一体何をやっているのか！

今、大学や教授連中はろくに「反戦」の声を挙げないばかりか、菅政権の「新安保懇」の中心を担う京大教授・中西寛を始め、進んで軍事研究に協力している有様です！

また、この間日本中の大学や研究機関に、横田基地などから大量の「米軍マネー」が投資されていることが明かされています。公表されているだけで、千葉大5万ドル、東京工大5万ドル、大阪大6万5千ドル、北大2万5千ドル、名古屋大・京都大5千ドル、東北大2万5千ドル...大学や教授がカネ欲しさに米軍と癒着し、研究結果を売り込んでいるのです。

さらに、学生の就職難に付け込んで「就職できないなら戦争に行け」という風潮が大学内にはびこっています。

『法政大学新聞』では幹部自衛官のインタビューが掲載され、「就職先としての自衛隊」などと平然と紹介された上、しきりに「入隊」を進める記事が書かれているのです。

こんな腐りきった大学のあり方を、私たち学生の名において絶対に許すことはできません！今こそ学生は先頭に立って、キャンパスから戦争反対の大闘争を巻き起こそう！

この10～11月が決戦です。11・7日比谷に一万人の怒りの声を結集しよう！この日、戦争当事国であるアメリカ・韓国その他、ブラジルからも代表が参加します。国境を超えた労働者学生の団結で戦争を止め、世界を変えよう！

反戦の砦・三里塚の大地に集まろう！

10・10三里塚全国集会

【日時】 10月10日(日) 正午
【会場】 成田市東峰 反対同盟員所有畑
【主催】 三里塚芝山連合空港反対同盟

全日本学生自治会総連合

TEL/FAX 050-3036-6464
mail_cn001@zengakuren.jp http://www.zengakuren.jp/

<戦争と大失業>を打ち破る国際連帯

11・7労働者集会に集まろう！



アメリカ、韓国、
ブラジル、ドイツ
から労働者が結集!!

国鉄1047名解雇撤回！ 民営化・非正規職化を許すな！
沖縄米軍基地撤去！ 改憲と戦争をとめよう！

11月7日(日) 正午開会
東京・日比谷野外大音楽堂

[呼びかけ] 国鉄千葉動力車労働組合(動労千葉) / 全日本建設運輸連帯労組・関西生コン支部 / 全国金属機械労働組合・港合同 / 国鉄分割・民営化に反対し、1047名解雇撤回闘争を支援する全国運動

チケットを正門前で販売中です